

京 都 府 電 気 事 業 会 計

1 令和3年度京都府電気事業会計補正予算（第1号）実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1	電気事業収益		489,379	△ 24,757	464,622		
	1	営業収益	484,208	△ 29,698	454,510		
		1	水力発電電力料	484,000	△ 29,698	454,302	電気料金
		2	営業雑収益	208	0	208	
	2	財務収益	6	0	6		
		1	受取利息	6	0	6	
	3	事業外収益	5,165	2,045	7,210		
		1	長期前受金戻入	1,248	1,064	2,312	
		2	雑収益	3,917	981	4,898	
	4	特別利益	0	2,896	2,896		
		1	その他特別利益	0	2,896	2,896	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1	電気事業費用		548,859	△ 74,528	474,331		
	1	営業費用	534,027	△ 86,902	447,125		
		1	水力発電費	233,884	32,597	266,481	事業所職員給与費 836千円 事業所営業費 31,761千円
		2	風力発電費	229,758	△ 110,557	119,201	事業所職員給与費 △ 46千円 事業所営業費 △ 110,511千円

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
		3	一般管理費	△ 8,942	61,443	本庁職員給与費 △ 6,806千円 本庁営業費 △ 2,136千円	
	2	財務費用	357	△ 3	354		
		1	支払利息	△ 3	354		
	3	事業外費用	13,474	9,996	23,470		
		1	消費税及び地方消費税	13,474	9,996	23,470	
	4	特別損失	1	2,381	2,382		
		1	過年度損益修正損	1	0	1	
		2	その他特別損失	0	2,381	2,381	
	5	予備費	1,000	0	1,000		
		1	予備費	1,000	0	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資本的収入		32,001	149,000	181,001	
	1	企業債	32,000	△ 21,000	11,000	
		1	企業債	△ 21,000	11,000	
	2	固定資産売却代金	1	0	1	
		1	固定資産売却代金	1	0	1
	3	貸付金元金収入	0	170,000	170,000	
		1	貸付金元金収入	0	170,000	一般会計からの貸付金元金収入

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		51,552	△ 22,037	29,515	
			35,700	△ 21,237	14,463	
		1 水力発電施設整備費	35,700	△ 21,237	14,463	
		諸施設費	34,500	△ 21,344	13,156	工事費等
		総係費	1,200	107	1,307	委託費
	2 企業債償還金		14,852	△ 800	14,052	
		1 企業債償還金	14,852	△ 800	14,052	
	3 予備費		1,000	0	1,000	
		1 予備費	1,000	0	1,000	

2 令和3年度京都府電気事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		△ 10,109,000
減価償却費		54,203,000
固定資産除却費		45,848,547
引当金の増減額 (△は減少)		△ 1,047,340
長期前受金戻入額		△ 2,312,013
受取利息		△ 6,000
支払利息		354,000
その他特別損失		2,380,506
未収金の増減額 (△は増加)		61,218,286
未払金の増減額 (△は減少)		<u>1,864,764</u>
小計		152,394,750
利息の受取額		24,700
利息の支払額		<u>△ 354,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		152,065,450
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー		
電気事業固定資産の取得による支出		△ 14,148,181
電気事業固定資産の売却による収入		1,000
その他の一般会計貸付金の返済による収入		<u>170,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		155,852,819
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		11,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		<u>△ 14,051,344</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,051,344
資金増加額 (又は減少額)		304,866,925
資金期首残高		<u>588,442,481</u>
資金期末残高		<u>893,309,406</u>

3 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給	
	特別職	一般職	報酬	給料
補正前	0	11 (0)	5,201	45,303
補正	0	0 (0)	△ 50	△ 504
補正後	0	11 (0)	5,151	44,799

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

補正額の 手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当
	補正前	858	3,725	2,094
	補正	△ 21	△ 525	△ 45
	補正後	837	3,200	2,049
	区分	期末手当	勤勉手当	退職給与金
	補正前	12,896	10,297	5,676
	補正	△ 1,838	△ 965	△ 2,095
	補正後	11,058	9,332	3,581

与費		法定福利費	合計
手当	計		
41,979	92,483	18,320	110,803
△ 4,699	△ 5,253	△ 763	△ 6,016
37,280	87,230	17,557	104,787

通勤手当	単身赴任手当	時間外勤務手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当
1,506	456	1,274	0	3,160
1,195	△ 456	311	11	△ 271
2,701	0	1,585	11	2,889

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 前	0	11 (0)	0	45,303
補 正	0	0 (0)	0	△ 504
補 正 後	0	11 (0)	0	44,799

(注1) この表は、給料をもって支弁される「会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎
(注2) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

補 正 額 の 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補 正 前	858	3,725	2,094
	補 正	△ 21	△ 525	△ 45
	補 正 後	837	3,200	2,049
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金
	補 正 前	11,873	10,297	5,676
	補 正	△ 1,769	△ 965	△ 2,095
	補 正 後	10,104	9,332	3,581

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	計
補 正 前	5,201	1,023	6,224
補 正	△ 50	△ 69	△ 119
補 正 後	5,151	954	6,105

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである

与 手 当	費 計	法 定 福 利 費	合 計
		40,956	86,259
△ 4,630	△ 5,134	△ 864	△ 5,998
36,326	81,125	16,602	97,727

となったものである。

通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
1,506	456	1,274	0	3,160
1,195	△ 456	311	11	△ 271
2,701	0	1,585	11	2,889

法 定 福 利 費	合 計
854	7,078
101	△ 18
955	7,060

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明
給 料	△ 504	1 給与改定に伴う増減分	—
		2 その他の増減分	△ 504 職員の異動等に伴うもの
手 当	△ 4,699	1 制度改正に伴う増減分	△ 586 期末手当 △ 586 千円
		2 その他の増減分	△ 4,113 職員の異動等に伴うもの

備 考			
職員の異動状況			
区 分	現に在職する 職員数	そ の 他	計
補 正 前	11 (0)	0 (0)	11 (0)
補 正 後	11 (0)	0 (0)	11 (0)
増 減	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行政職
令和3年10月1日現在	平均給料月額	304,860
	平均給与月額	400,727
	平均年齢	38.8
令和4年1月14日現在	平均給料月額	309,740
	平均給与月額	407,301
	平均年齢	39.2

イ 級別職員数

区 分	行政職		
	職員数	構成比	
令和3年10月1日現在	1 級	1 (0)	9.1 (0)
	2 級	4 (0)	36.3 (0)
	3 級	1 (0)	9.1 (0)
	4 級	1 (0)	9.1 (0)
	5 級	2 (0)	18.2 (0)
	6 級	1 (0)	9.1 (0)
	7 級	1 (0)	9.1 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)

区	分	行政職	
		職員数	構成比
令和3年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	11 (0)	100.0 (0)
令和4年1月14日現在	1 級	1 (0)	9.1 (0)
	2 級	4 (0)	36.3 (0)
	3 級	1 (0)	9.1 (0)
	4 級	1 (0)	9.1 (0)
	5 級	2 (0)	18.2 (0)
	6 級	1 (0)	9.1 (0)
	7 級	1 (0)	9.1 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	11 (0)	100.0 (0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計
	6 月	12 月	
補 正 前	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)
補 正 後	2.225 (1.175)	2.075 (1.075)	4.30 (2.25)
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.075 (1.075)	4.30 (2.25)

(注) ()内は、再任用職員である

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

エ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

4 令和3年度京都府電気事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

勘定科目	金額	
資産の部（貸方）		
1 固定資産		
(1) 電気事業固定資産		
ア水力発電設備	3,053,943,379	
減価償却累計額	△ 2,293,215,908	760,727,471
電気事業固定資産合計		760,727,471
(2) 固定資産仮勘定		
ア水力発電設備改良建設仮勘定		2,068,271
固定資産仮勘定合計		2,068,271
固定資産合計		762,795,742
2 流動資産		
(1) 現金・預金		893,309,406
(2) 未収金		112,036,000
(3) その他流動資産		3,000,000
流動資産合計		1,008,345,406
資産合計		1,771,141,148
負債の部（貸方）		
3 固定負債		
(1) 企業債		65,271,803
(2) 引当金		170,178,935
固定負債合計		235,450,738
4 流動負債		
(1) 企業債		15,247,283
(2) 未払金		121,792,383
(3) 引当金		6,689,000
(4) その他流動負債		6,334,306
流動負債合計		150,062,972
負債合計		385,513,710

勘定科目	金額	
資本の部（貸方）		
5 資本金		1,814,079,608
6 剰余金		
(1) 利益剰余金		
ア当年度未処分利益剰余金	△ 428,452,170	
利益剰余金合計		△ 428,452,170
剰余金合計		△ 428,452,170
資本合計		1,385,627,438
負債資本合計		1,771,141,148

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物	8～38年
水路	10～57年
機械装置	10～22年
諸装置	10～22年
備品	5～20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用权	55年
施設利用権	10～15年

(2) 引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 特別修繕引当金

水車発電機オーバーホールに係る支出に備えるため、支出見込額のうち前回のオーバーホールの翌年から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

ウ 修繕引当金

平成25年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

エ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

オ 貸倒引当金

貸倒引当金に未収金の計上があるが、債務者が限定され、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

電気事業会計では、水力発電事業及び風力発電事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水力発電事業及び風力発電事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水力発電事業	大野発電所（南丹市）
風力発電事業	太鼓山風力発電所（与謝郡伊根町）

(2) 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

	水力発電事業	風力発電事業	合計
営業収益	413,209	0	413,209
営業費用	316,175	113,141	429,316
営業損益	97,034	△ 113,141	△ 16,107
経常損益	100,206	△ 110,829	△ 10,623
セグメント資産	1,771,141	0	1,771,141
セグメント負債	385,514	0	385,514
その他の項目			
減価償却費	54,203	0	54,203
受取利息	6	0	6
支払利息	354	0	354
特別利益	0	2,896	2,896
特別損失	1	2,381	2,382
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,147	0	14,147

3 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当として7,176千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。また、引当金が2,896千円過剰となるため、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から8,159千円を取り崩す。